

令和元事業年度

財 務 諸 表 (障害者職業能力開発勘定)

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月 31日

(障害者職業能力開発勘定)

貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I	流動資産			
	現金及び預金		244,376,016	
	未収金		26,649	
	賞与引当金見返(注)		38,133,998	
	流動資産合計			282,536,663
II	固定資産			
1	有形固定資産			
	工具器具備品	48,440,131		
	減価償却累計額	<u>△ 33,039,554</u>	15,400,577	
	有形固定資産合計		15,400,577	
2	無形固定資産			
	電話加入権		<u>11</u>	
	無形固定資産合計		11	
3	投資その他の資産			
	退職給付引当金見返(注)		<u>384,183,188</u>	
	投資その他の資産合計		384,183,188	
	固定資産合計			<u>399,583,776</u>
	資産合計			<u><u>682,120,439</u></u>

貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：円)

負債の部

I	流動負債		
	運営費交付金債務 (注)		56,000
	未払金		86,151,312
	未払費用		3,183,953
	未払消費税等		22,883
	預り金		51,556
	引当金		
	賞与引当金	38,133,998	38,133,998
	流動負債合計		127,599,702
II	固定負債		
	資産見返負債 (注)		
	資産見返運営費交付金	15,292,976	
	資産見返寄附金	10	15,292,986
	引当金		
	退職給付引当金	384,183,188	384,183,188
	固定負債合計		399,476,174
	負債合計		527,075,876

純資産の部

I	資本金		
	政府出資金		30,117,042
	資本金合計		30,117,042
II	資本剰余金		
	その他行政コスト累計額 (注)	△ 30,009,441	
	減価償却相当累計額 (△)	△ 6,069,276	
	減損損失相当累計額 (△)	△ 791,989	
	承継資産に係る費用相当累計額 (△)	△ 1,133,119	
	除売却差額相当累計額 (△)	△ 22,015,057	
	資本剰余金合計		△ 30,009,441
III	利益剰余金		
	積立金		49,042,462
	当期末処分利益		105,894,500
	(うち当期総利益 105,894,500)		
	利益剰余金合計		154,936,962
	純資産合計		155,044,563
	負債純資産合計		682,120,439

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

経常費用

業務費

人件費	346,834,528	
業務委託費	5,754,240	
減価償却費	5,871,021	
賞与引当金繰入	38,133,998	
退職給付費用	32,298,188	
その他の業務費	155,336,022	584,227,997

一般管理費

人件費	24,171,070	
減価償却費	137,437	
退職給付費用	1,882,751	
その他の一般管理費	150,446,151	176,637,409

財務費用

支払利息	19,888	19,888
------	--------	--------

経常費用合計

760,885,294

経常収益

運営費交付金収益(注)

運営費交付金収益	786,220,369	
資産見返運営費交付金戻入	3,975,004	790,195,373

業務収益

その他の事業収益	628,542	628,542
----------	---------	---------

賞与引当金見返に係る収益(注)

38,133,998

退職給付引当金見返に係る収益(注)

34,180,939

雑益

2,507,829

経常収益合計

865,646,681

経常利益

104,761,387

臨時損失

固定資産除却損

6

会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入

31,454,098

会計基準改訂に伴う退職給付費用

392,517,391

臨時損失合計

423,971,495

臨時利益

承継資産の特定に係る利益(注)

1,133,119

賞与引当金見返に係る収益(注)

31,454,098

退職給付引当金見返に係る収益(注)

392,517,391

臨時利益合計

425,104,608

当期純利益

105,894,500

当期総利益

105,894,500

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

純資産変動計算書

(平成31年4月1日 ~ 令和2年3月31日)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金				純資産合計
	政府出資金	資本金合計	その他行政コスト累計額				資本剰余金合計	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
			減価償却相当累計額(△)	減損損失相当累計額(△)	承継資産に係る費用相当累計額(△)	除売却差額相当累計額(△)						
当期首残高	30,117,042	30,117,042	△ 6,358,782	△ 791,989	0	△ 21,695,501	△ 28,846,272	0	49,042,462	—	49,042,462	50,313,232
当期変動額												
I 資本金の当期変動額												
II 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の除売却			319,554			△ 319,556	△ 2					△ 2
減価償却			△ 30,048				△ 30,048					△ 30,048
過年度に費用処理された承継資産の新たな特定					△ 1,133,119		△ 1,133,119					△ 1,133,119
III 利益剰余金の当期変動額												
(1)利益の処分												
利益処分による積立て								49,042,462	△ 49,042,462		0	
(2)その他												
当期純利益									105,894,500	105,894,500	105,894,500	105,894,500
当期変動額合計	0	0	289,506	0	△ 1,133,119	△ 319,556	△ 1,163,169	49,042,462	56,852,038	105,894,500	105,894,500	104,731,331
当期末残高	30,117,042	30,117,042	△ 6,069,276	△ 791,989	△ 1,133,119	△ 22,015,057	△ 30,009,441	49,042,462	105,894,500	105,894,500	154,936,962	155,044,563

(障害者職業能力開発勘定)

キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務費及び一般管理費による支出	△ 330,851,651
人件費支出	△ 487,382,067
運営費交付金収入	867,964,000
その他預り金収入	632,268
その他業務収入	2,585,545

小計 52,948,095

利息の支払額 △ 19,888

業務活動によるキャッシュ・フロー 52,928,207

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出 △ 7,670,755

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 7,670,755

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

不要財産に係る国庫納付等による支出 △ 52,985

ファイナンス・リース債務の返済による支出 △ 2,069,251

財務活動によるキャッシュ・フロー △ 2,122,236

IV 資金増加額 43,135,216

V 資金期首残高 201,240,800

VI 資金期末残高 244,376,016

(障害者職業能力開発勘定)

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益 当期総利益	105,894,500	105,894,500
II 利益処分類 積立金		<u>105,894,500</u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成30年9月3日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（平成31年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

管理部門の活動については、期間進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	2～18年
--------	-------

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 特定の承継資産（独立行政法人会計基準第87第2項）の会計処理方法

個別法に基づく承継資産のうち、たな卸資産に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

6. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

なお、退職一時金並びに確定給付企業年金等に係る掛金及び年金積立金不足額については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

(障害者職業能力開発勘定)

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

重要な会計方針の変更

1. 引当金の会計処理の変更

(1) 賞与引当金

役職員への賞与については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政会計基準等の改訂により、当事業年度より、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

(2) 退職給付引当金

退職一時金については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

労働関係法人企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により労働関係法人企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

2. 特定の承継資産の会計処理方法の変更

独立行政法人会計基準等の改訂及び独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第12条の4の規定に基づき、個別法に基づく承継資産のうち、たな卸資産に係る費用相当額については、前事業年度まで費用として計上しておりましたが、当事業年度より、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除する会計処理方法へ変更いたしました。これに伴い、過年度に計上した費用に見合う額について、「承継資産の特定に伴う利益」として臨時利益に計上しております。

この結果、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、当期純利益が1,133,119円増加しております。

重要な表示方法の変更

純資産の部の表示方法の変更

損益外減価償却累計額及び損益外減損損失累計額について、前事業年度まで資本剰余金の控除科目として表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額及び減損損失相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が△21,695,501円減少し、除売却差額相当累計額の当期首残高が△21,695,501円増加しております。

注記事項

〔貸借対照表関係〕

- ・その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

△30,009,441 円

〔行政コスト計算書関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト 1,186,019,958 円

自己収入等 △ 3,136,371 円

機会費用 178,164,798 円

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト 1,361,048,385 円

2. 機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法

都道府県に所在する施設で国及び地方公共団体から借り受けている財産のうち、土地・建物及び土地に定着している工作物については法律等から算出した使用料を、その他の財産は減価償却相当額を計上しております。

- (2) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しております。

- (3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3. 会計基準改訂に伴う臨時損失の計上

臨時損失のうち、31,454,098円は会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入であり、平成30事業年度以前の発生分であります。

臨時損失のうち、392,517,391円は会計基準改訂に伴う退職給付費用であり、平成30事業年度以前の発生分であります。

〔損益計算書関係〕

- ・ファイナンス・リースが損益に与える影響額は、41,140円であり、当該影響額を除いた当期総利益は105,853,360円であります。

- ・業務費 人件費の内訳

給与及び手当 297,277,821 円

法定福利費（職員） 49,556,707 円

(障害者職業能力開発勘定)

・その他の業務費のうち主要な費目及び金額	
謝金	88,522,551 円
備品費	28,257,859 円
消耗品費	14,100,859 円
保守料	7,425,351 円
賃借料	6,262,386 円
・一般管理費 人件費の内訳	
給与及び手当	19,720,231 円
法定福利費（職員）	3,510,117 円
役員報酬	842,155 円
法定福利費（役員）	98,567 円
・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額	
雑役務費	37,656,456 円
謝金	35,168,147 円
光熱水道料	19,864,673 円
保守料	15,941,677 円
修繕費	10,024,350 円
・雑益の内訳	
職員宿舍使用料	1,973,278 円
その他の雑収入	526,631 円
不用品売却代	5,820 円
情報公開開示手数料	2,100 円

・臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入 31,454,098 円は、平成 30 事業年度以前の発生分であります。

臨時利益に計上した賞与引当金見返に係る収益 31,454,098 円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した賞与引当金見返に係る収益であります。

・臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う退職給付費用 392,517,391 円は、平成 30 事業年度以前の発生分であります。

臨時利益に計上した退職給付引当金見返に係る収益 392,517,391 円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した退職給付引当金見返に係る収益であります。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	244,376,016 円
資金期末残高	244,376,016 円

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第 47 条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有しておりません。

未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和 2 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	244,376,016 円	244,376,016 円	—
(2) 未収金	26,649 円	26,649 円	—
資産 計	244,402,665 円	244,402,665 円	—
(1) 未払金	(86,151,312 円)	(86,151,312 円)	—
(2) 預り金	(51,556 円)	(51,556 円)	—
負債 計	(86,202,868 円)	(86,202,868 円)	—

(注) 負債に計上されるものは () で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

○資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

○負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

〔不要財産に係る国庫納付等〕

不要財産に係る国庫納付等については以下のとおりです。

令和元年度において処分を行ったもの

(1)不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2)不要財産となった理由	(3)国庫納付等の方法	(4)譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額
現金及び預金（運営費交付金） 帳簿価額 運営費交付金分：52,985円	当初運営費交付金を充てることを予定していた事業が廃止縮小されたため。	金銭納付	—
(5)国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6)国庫納付等の額	(7)国庫納付等が行われた年月日	(8)減資額
—	52,985円	令和元年12月12日	—

〔退職給付債務関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。企業年金基金制度（積立型制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

企業年金基金制度では、労働関係法人企業年金基金に加入しております。同基金は、平成29年4月1日に労働関係法人厚生年金基金から移行したものであります。なお、同厚生年金基金の代行部分については、平成28年4月1日付で、将来分支給義務免除の認可を受けており、平成29年3月31日付で、過去分支給義務免除の認可を受けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	0円
会計基準改訂に伴う退職給付債務の増加額	939,397,665円
勤務費用	28,693,104円
利息費用	610,411円
数理計算上の差異の当期発生額	60,410,200円
退職給付の支払額	△ 41,463,374円
期末における退職給付債務	987,648,006円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	0円
会計基準改訂に伴う年金資産の増加額	504,663,843円
期待運用収益	2,478,187円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 3,564,181円
事業主からの拠出額	9,745,596円
退職給付の支払額	△ 8,693,828円
期末における年金資産	504,629,617円

(障害者職業能力開発勘定)

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	600,200,241 円
年金資産	△ 504,629,617 円
積立型制度の未積立退職給付債務	95,570,624 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	387,447,765 円
小 計	483,018,389 円
未認識数理計算上の差異	△ 236,252,045 円
未認識過去勤務費用	137,416,844 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	384,183,188 円
退職給付引当金	384,183,188 円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	384,183,188 円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	28,693,104 円
利息費用	610,411 円
期待運用収益	△ 2,478,187 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	24,507,894 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 17,152,283 円
小 計	34,180,939 円
会計基準改訂に伴う退職給付債務の増加額	939,397,665 円
会計基準改訂に伴う年金資産の増加額	△ 504,663,843 円
会計基準改訂に伴う未認識数理計算上の差異の増加額	△ 196,785,558 円
会計基準改訂に伴う未認識過去勤務費用の増加額	154,569,127 円
会計基準改訂に係る損益 (注)	392,517,391 円
合 計	426,698,330 円

(注) 臨時損失に計上しております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	15.7%
株式	3.1%
預金	6.7%
代行返上に伴う責任準備金前納額	69.1%
その他	5.4%
合 計	100.0%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(障害者職業能力開発勘定)

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表しております。)

割引率 0.000% (一時金)

0.275% (年金)

長期期待運用収益率 1.930%

[重要な債務負担行為]

該当する事項はありません。

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。